

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月5日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	5,592,212	5,827,992	22,401,647
経常利益 (千円)	224,878	251,903	841,569
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	150,066	189,796	548,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,834	171,486	490,928
純資産額 (千円)	5,531,006	5,946,949	5,891,098
総資産額 (千円)	11,446,633	11,761,449	11,680,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.87	21.33	61.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.7	49.9	49.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ダイトウサービスは当社の連結子会社である株式会社大東物流機工を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

この合併に伴い2019年4月1日付で株式会社大東物流機工はダイトウ物流株式会社に商号を変更しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社および当社の関係会社は、当社、連結子会社5社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,761,449千円となり、前連結会計年度に比べ80,904千円増加いたしました。これは主に、賞与支払・法人税等納付に伴い現金及び預金が93,202千円減少した一方、営業収益の増加に伴い受取手形及び営業未収入金が233,569千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,814,499千円となり、前連結会計年度に比べ25,053千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が180,229千円減少した一方、借入金が147,309千円、支払手形及び営業未払金が40,794千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,946,949千円となり、前連結会計年度に比べ55,850千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が74,126千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、設備投資は海外経済の減速等を懸念材料に伸び悩みました。

一方で個人消費は、雇用環境の改善が続いていたものの、物価上昇に伴う実質個人所得の低迷から緩やかな持ち直しとなりました。

海外経済においては、米国では個人消費は堅調に推移しましたが設備投資の回復の遅れや保護主義的な通商政策の動きが強まり、先行き懸念が残りました。

欧州では雇用環境が改善しましたが輸出環境の悪化で景気は緩やかな回復にとどまりました。

アジアでは、中国は米中貿易摩擦が輸出や設備投資に影響を及ぼしたものの各種減税効果もあり、緩やかな回復となりました。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、米国からの輸入は、持ち直しの動きに足踏みが見られました。また欧州およびアジアからの輸入はおおむね横ばいで推移しました。

輸出に関しては弱含みの状況で推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物および農産物は増加、水産物は減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては増加となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第6次中期経営計画「変化による進化」～Diversification～の最終年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに計画達成に向け、積極的な受注活動を展開してまいりました。

また当社の物流業務において懸案となっていた10連休に及ぶ大型ゴールデンウィークについては、事前準備が功を奏し大過なく運営できました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比4.2%増の5,827,992千円となりました。また経常利益は、前年同期間比12.0%増の251,903千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比26.5%増の189,796千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

【輸出入貨物取扱事業】

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比3.7%増の4,897,320千円となり、セグメント利益は前年同期間比0.7%増の428,855千円となりました。

【鉄鋼物流事業】

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要の増加により営業収益は前年同期間比6.0%増の406,415千円となり、セグメント利益は前年同期間比40.2%増の24,468千円となりました。

【その他事業】

その他事業は、海外子会社の港湾運送収入が伸びた結果、営業収益は前年同期間比7.5%増の524,256千円となったものの、不動産賃貸収入の落ち込みからセグメント利益は前年同期間比33.4%減の35,635千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	4,721,366	84.4	4,897,320	84.0	175,954	3.7
鉄鋼物流事業	383,304	6.9	406,415	7.0	23,111	6.0
その他事業	487,542	8.7	524,256	9.0	36,714	7.5
合計	5,592,212	100.0	5,827,992	100.0	235,779	4.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	2,083,494	44.1	2,184,798	44.6	101,303	4.9
水産物	802,875	17.0	764,889	15.6	37,985	4.7
農産物	688,924	14.6	720,590	14.7	31,665	4.6
その他	1,146,071	24.3	1,227,041	25.1	80,970	7.1
合計	4,721,366	100.0	4,897,320	100.0	175,954	3.7

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,897,100	88,971	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		88,971	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4丁目6番8号	491,200		491,200	5.23
計		491,200		491,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,109	1,478,906
受取手形及び営業未収入金	3,345,654	3,579,223
たな卸資産	526,806	456,487
前払費用	98,289	132,588
その他	426,779	375,450
貸倒引当金	22,953	23,065
流動資産合計	5,946,685	5,999,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	484,658	474,623
機械装置及び運搬具（純額）	266,842	277,160
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	45,553	111,197
その他（純額）	29,938	28,532
有形固定資産合計	3,109,388	3,173,907
無形固定資産	335,504	325,853
投資その他の資産		
投資有価証券	767,024	766,405
破産更生債権等	8,252	8,162
繰延税金資産	391,171	358,822
その他	1,160,798	1,166,884
貸倒引当金	38,280	38,178
投資その他の資産合計	2,288,966	2,262,096
固定資産合計	5,733,859	5,761,858
資産合計	11,680,545	11,761,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,587,068	1,627,862
短期借入金	609,008	889,008
未払法人税等	207,309	27,079
賞与引当金	292,251	144,988
その他	578,165	686,100
流動負債合計	3,273,802	3,375,038
固定負債		
長期借入金	1,194,307	1,061,617
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	972,285	979,387
長期未払金	74,109	71,662
その他	113,677	165,530
固定負債合計	2,515,644	2,439,461
負債合計	5,789,446	5,814,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	4,316,863	4,390,989
自己株式	194,138	194,138
株主資本合計	5,588,055	5,662,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,054	48,282
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	15,116	19,424
退職給付に係る調整累計額	88,636	83,717
その他の包括利益累計額合計	229,095	207,712
非支配株主持分	73,946	77,055
純資産合計	5,891,098	5,946,949
負債純資産合計	11,680,545	11,761,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	5,592,212	5,827,992
営業原価	4,422,412	4,630,701
営業総利益	1,169,800	1,197,291
販売費及び一般管理費	950,942	970,702
営業利益	218,857	226,588
営業外収益		
受取利息	425	720
受取配当金	7,989	9,558
複合金融商品評価益		652
受取保険金	2,913	5,197
その他	4,341	13,947
営業外収益合計	15,670	30,076
営業外費用		
支払利息	4,752	4,391
複合金融商品評価損	3,066	
その他	1,830	370
営業外費用合計	9,648	4,762
経常利益	224,878	251,903
特別利益		
固定資産売却益	1,500	
特別利益合計	1,500	
税金等調整前四半期純利益	226,378	251,903
法人税、住民税及び事業税	24,633	16,165
法人税等調整額	50,504	43,675
法人税等合計	75,138	59,841
四半期純利益	151,240	192,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,174	2,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,066	189,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	151,240	192,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,826	20,772
為替換算調整勘定	9,774	5,116
退職給付に係る調整額	1,804	4,918
その他の包括利益合計	20,405	20,574
四半期包括利益	130,834	171,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,627	168,413
非支配株主に係る四半期包括利益	1,792	3,073

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ダイトウサービスは当社の連結子会社である株式会社大東物流機工を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この合併に伴い2019年4月1日付で株式会社大東物流機工はダイトウ物流株式会社に商号を変更しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	56,568千円	54,630千円
のれんの償却額	5,065千円	5,065千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	106,773	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	115,670	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,721,366	383,304	487,542	5,592,212		5,592,212
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		6,142	39,281	45,423	45,423	
計	4,721,366	389,446	526,823	5,637,636	45,423	5,592,212
セグメント利益	426,057	17,451	53,530	497,039	278,182	218,857

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用278,182千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,897,320	406,415	524,256	5,827,992		5,827,992
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	252	5,079	37,188	42,519	42,519	
計	4,897,572	411,495	561,445	5,870,512	42,519	5,827,992
セグメント利益	428,855	24,468	35,635	488,959	262,370	226,588

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用262,370千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円87銭	21円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	150,066	189,796
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	150,066	189,796
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,757	8,897,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115,670千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

大東港運株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。